

## 垂水市社会福祉法施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、社会福祉法(昭和26年法律第45号。以下「法」という。)の施行に関し、社会福祉法施行規則(昭和26年厚生省令第28号。以下「省令」という。)に定めのあるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(様式)

第2条 次の表の左欄に掲げる根拠規定に基づく同表の中欄に掲げる書類の様式は、それぞれ同表の右欄に掲げるところによる。

根拠規定	書類の種類	様式
法第31条第1項	社会福祉法人設立認可申請書	別記第1号様式
法第43条第1項	社会福祉法人定款変更認可申請書	別記第2号様式
法第43条第3項	社会福祉法人定款変更届	別記第3号様式
法第46条第2項	解散／認可／認定／申請書	別記第4号様式
法第46条第3項	解散届	別記第5号様式
法第49条第2項	社会福祉法人合併認可申請書(吸収合併用)	別記第6号様式
法第49条第2項	社会福祉法人合併認可申請書(新設合併用)	別記第7号様式
法第59条第1項	社会福祉法人現況報告書	別記第8号様式
省令第2条第4項	社会福祉法人財産移転完了報告書	別記第9号様式

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

別記

第1号様式(第2条関係)

(表面)

		年 月 日	
垂水市長 殿		設立者又は設立代表者	住所
氏名 印			
社会福祉法人設立認可申請書			
社会福祉法人を設立したいので、社会福祉法第31条第1項の規定により認可されるよう、下記のとおり申請します。			
記			
社会福祉法人設立の趣意			
主たる事務所の所在地			
法人の名称			



評議員会の 有無		評議員の定数					

注 この申請書には、社会福祉法施行規則第2条第2項各号に掲げる書類及び不動産の価格評価書その他の市長が必要と認める書類を添付すること。

第 2 号様式 (第 2 条関係)

(表面)

年 月 日			
垂水市長 殿			
申請者 主たる事務所の所在地 名称 代表者の氏名 印			
社会福祉法人定款変更認可申請書			
当法人の定款を変更したいので、社会福祉法第 43 条第 1 項の規定により認可されるよう、下記のとおり申請します。			
記			
定款 変更	内容		理由
	変更前の条文	変更後の条文	

の内容及び理由			
---------	--	--	--

(裏面)

定款 変更	内容		理由
	変更前の条文	変更後の条文	

の内容及び理由			
---------	--	--	--

注 この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類及び不動産の価格評価書その他の市長が必要と認める書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第2項又は第3項に規定する書類を添付すること。

第3号様式（第2条関係）

年 月 日

垂水市長 殿

届出者 主たる事務所の所在地

名称

代表者の氏名 印

社会福祉法人定款変更届

下記のとおり当法人の定款を変更したので、社会福祉法第 43 条第 3 項の規定により届け出ます。

記

	変更前	変更後
変更した事項		
変更した年月日	年 月 日	
変更した理由		

年 月 日								
垂水市長 殿  申請者 主たる事務所の所在地 名称 代表者の氏名 印								
解散		認可 認定		申請書				
当法人を解散したいので、社会福祉法第46条第2項の規定により					認可 認定	されるよう、 下記のとおり 申請します。		
記								
解散する理由								
資産	純額 ⑤－⑥	内訳					⑤積極財 産 ①＋②＋ ③＋④	⑥負 債
		社会福祉事業用財産		③公益事 業用財産	④収益事 業用財産			
	①基本財 産	②運用財 産	円			円	円	円
残余財産の処分方法								

注 この申請書には、社会福祉法施行規則第5条第1項各号に掲げる書類及び不動産の価格評価書その他の市長が必要と認める書類を添付すること。

第5号様式（第2条関係）

年 月 日	
垂水市長 殿	
届出者 住所	
氏名 印	
解散届	
下記のとおり社会福祉法人を解散したので、社会福祉法第46条第3項の規定により届け出ます。	
記	
法人の名称	
主たる事務所の所在地	
代表者氏名	
解散年月日	年 月 日
解散した理由	

第6号様式（第2条関係）

（表面）

年 月 日		
<p>垂水市長 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 主たる事務所の所在地 名称 代表者の氏名 印</p> <p style="text-align: right;">主たる事務所の所在地 名称 代表者の氏名 印</p> <p style="text-align: center;">社会福祉法人合併認可申請書(吸収合併用)</p> <p>社会福祉法人を合併したいので、社会福祉法第49条第2項の規定により認可されるよう、下記のとおり申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>		
合併する理由		
合併により消滅する法人の名称		
合併後 存続する法人	主たる事務所の所在地	
	名称	
	事業の種類	第1種
	社会福祉事業	第2種
公益事業		



	者								
評議員会の有無					評議員の定数				

注 この申請書には、社会福祉法施行規則第6条第1項第1号から第4号までに掲げる書類及び不動産の価格評価書その他の市長が必要と認める書類を添付すること。

第7号様式（第2条関係）

（表面）

年 月 日		
垂水市長	殿	
申請者 主たる事務所の所在地 名称 代表者の氏名 印		
	設立事務共同執行者 住所 氏名 印	
主たる事務所の所在地 名称 代表者の氏名 印		
	設立事務共同執行者 住所 氏名 印	
<p>社会福祉法人合併認可申請書(新設合併用)</p> <p>社会福祉法人を合併したいので、社会福祉法第49条第2項の規定により認可されるよう、下記のとおり申請します。</p> <p style="margin-top: 20px;">記</p>		
合併する理由		
合併により設立する法	主たる事務所の所在地	
	名称	
	事業の種類	第1種
	社会福祉事業	第2種



	評議員会の有無				評議員の定数				

注 この申請書には、社会福祉法施行規則第6条第1項各号に掲げる書類及び不動産の価格評価書その他の市長が必要と認める書類を添付すること。

第8号様式（第2条関係）

（表面）

第8号様式(第2条関係)

社会福祉法人現況報告書  
 〇〇年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁			〒		-		電話番号	-		-		FAX番号	-		-	
法人名			主たる事務所の所在地													
ホームページアドレス			メールアドレス				設立認可年月日					設立登記年月日				
代表者	氏名	年齢	公表/非公表	住所	公表/非公表		職業					就任年月日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業				
1 必要な者に対し、相談、情報提供、助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ( )				
収益事業				
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ( )				
その他の事業				
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ( )				





第9号様式（第2条関係）

年 月 日	
垂水市長 殿	
届出者 主たる事務所の所在地 名称 代表者の氏名 印	
社会福祉法人財産移転完了報告書	
当法人に対する財産の移転を 年 月 日に完了したので、社会福祉法施行規則第2条第4項の規定により、下記のとおり報告します。	
記	
財産が当法人に移転したことを証する書類	別紙のとおり
備考	